

平成22年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合  
主要施策の成果報告書

## 目 次

1	平成22年度一般会計決算状況	1
2	一般会計主要施策の成果	4
3	平成22年度特別会計決算状況	6
4	特別会計主要施策の成果	9
	〈参考資料〉	13
	被保険者の加入状況	
	医療給付費の支給状況	
	高額療養費の支給状況	
	高額介護合算療養費の支給状況	
	移送費の支給状況	
	葬祭費の支給状況	
	保健事業の実施状況	
	後期高齢者医療費等に係る決算状況	

# 平成 2 2 年度一般会計決算状況

## 【平成22年度一般会計決算状況】

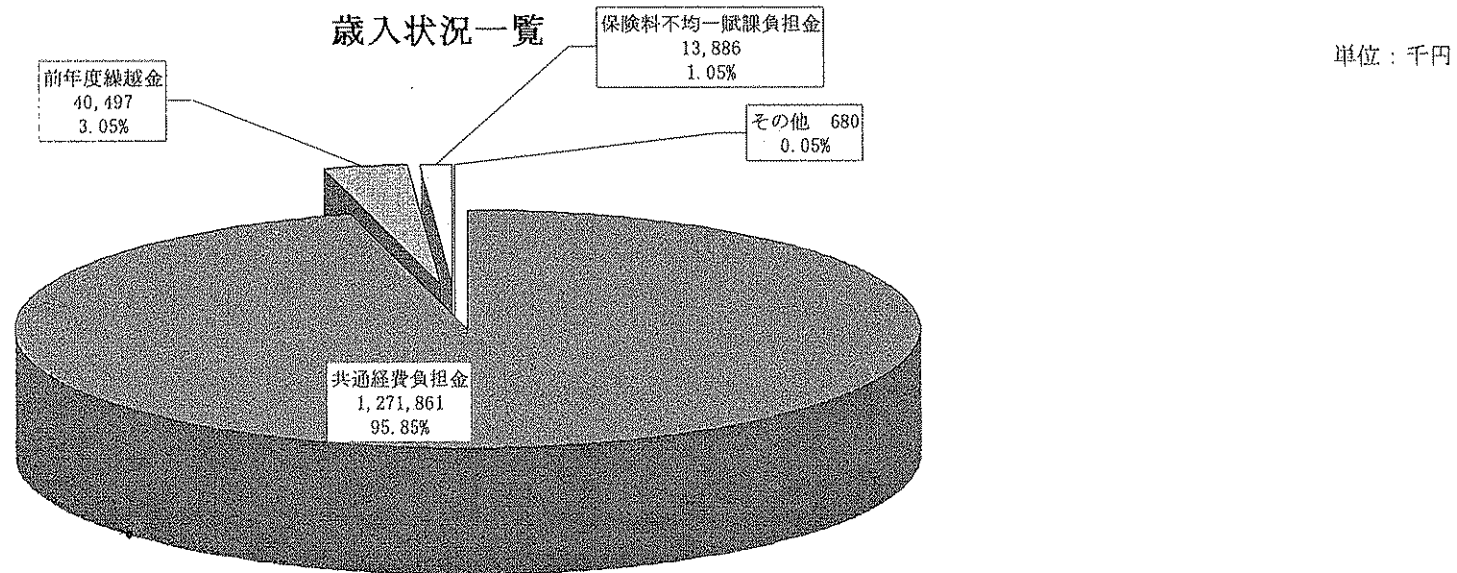
### 1 総括

平成22年度予算は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営、管理に必要な各経費を主に計上しており、一般会計歳入歳出予算額は最終的に13億2,772万7千円となりました。

また、一般会計歳入歳出決算額は歳入が13億2,692万4千円であったのに対し、歳出は12億7,696万2千円であり、歳入歳出差引額は4,996万2千円となっております。平成22年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

### 2 歳入

構成市町村からの共通経費負担金が12億7,186万1千円で、歳入全体の95.85%、前年度繰越金が4,049万7千円で同3.05%、老人医療費が著しく低い市町村に設定された保険料に対する減額補てん分を国と県が負担する保険料不均一賦課負担金が1,388万6千円で同1.05%、その他の収入額が68万円と同0.05%となっています。



※ その他の内訳

保険者機能強化事業補助金	290千円
歳計現金預金利子	264千円
歳計外現金預金利子	1千円
雑入	125千円

### 3 歳 出

目的別では、民生費が9億6,163万5千円で同75.31%、総務費が3億1,442万3千円で同24.62%、議会費が90万4千円で歳出全体の0.07%となっております。

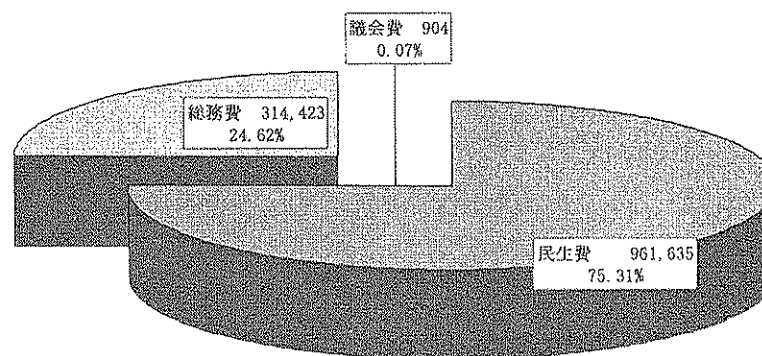
性質別では、繰出金が9億6,163万5千円で同75.31%、補助費等が2億6,179万6千円で同20.50%、物件費が5,324万6千円で同4.17%、人件費が28万5千円で歳出全体の0.02%となっております。

#### 歳出の目的別内容

- 議会費 7月、11月、2月と計3回の議会を開催し、広域連合の条例、予算案等を審議しました。
- 総務費 広域連合の運営や事務処理を円滑に執行しました。
- 民生費 後期高齢者医療制度事業に係る事業費及び事務経費を特別会計に繰出しました。

目的別決算一覧

単位：千円

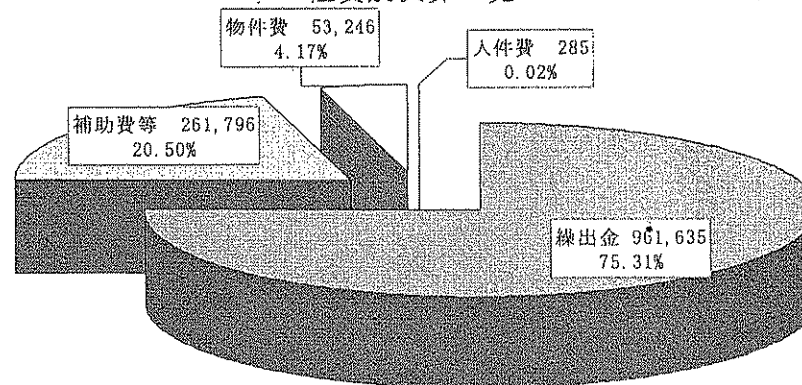


#### 歳出の性質別内容

- 人件費 議員報酬や各種審議会等の委員報酬
- 物件費 各種の委託契約に係る経費や物品の購入費用等
- 補助費等 職員の派遣元自治体に支出している負担金や各種団体への負担金
- 繰出金 一般会計から特別会計への繰出金

性質別決算一覧

単位：千円



【一般会計】

主要施策の成果

# 【一般会計】主要施策の成果

## 議会費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課  広域連合議会運営事業 予算現額：1,334千円	01 報酬	議員報酬	245	定例会2回、臨時会1回を開催し、11議案の審議を行った。
	09 旅費	費用弁償	13	
	11 需用費	食糧費	7	
	13 委託料	会議録作成委託料	427	
	14 使用料及び賃借料	議会会場使用料	212	
		計	904	

## 総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課  後期高齢者医療懇話会開催事業 予算額：560千円	08 報償費	高齢者医療懇話会報償金	176	懇話会を2回開催し、後期高齢者医療制度や広域連合の円滑かつ適正な運営に向けて、広く関係者の意見を聞いた。
	11 需用費	食糧費	2	
	12 役務費	通信運搬費	22	
		高齢者医療懇話会保険料	2	
	13 委託料	会議録作成委託料	64	
	14 使用料及び賃借料	会議室使用料	21	
		計	287	
財政分析委託事業 予算現額：1,365千円	13 委託料	財政分析委託料	1,365	財政状況分析、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行った。
		計	1,365	
事務局職員給与等負担金 予算現額：296,900千円	19 負担金補助及び交付金	事務局職員給与等負担金	261,094	事務局職員33名の給与等相当分に係る負担金を支払った。
		計	261,094	

## 平成 2 2 年度特別会計決算状況



## 【平成22年度特別会計決算状況】

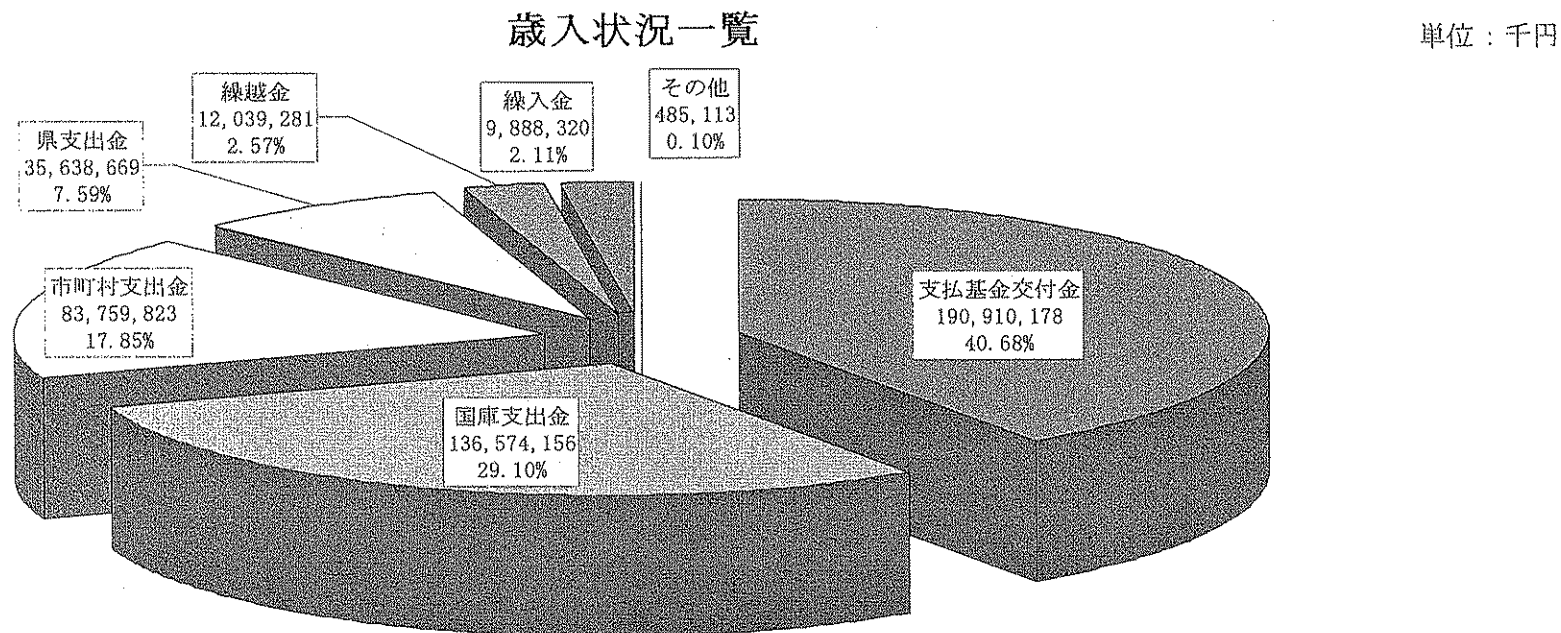
### 1 総括

平成22年度予算は、医療給付費等に係る予算を中心に計上しており、特別会計歳入歳出予算額は最終的に4,692億9,954万4千円となりました。

また、特別会計歳入歳出決算額は歳入が4,692億9,554万円であったのに対し、歳出は4,622億9,783万9千円であり、歳入歳出差引額は69億9,770万1千円となっております。平成22年度は、翌年度に繰り越すべき継続費逓次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

### 2 歳入

支払基金交付金が1,909億1,017万8千円で、歳入全体の40.68%、国庫支出金が1,365億7,415万6千円で同29.10%、市町村支出金が837億5,982万3千円で同17.85%、県支出金が356億3,866万9千円で同7.59%、前年度繰越金が120億3,928万1千円で同2.57%、繰入金が98億8,832万円で同2.11%、その他が4億8,511万3千円で同0.10%となっております。



※その他の内訳

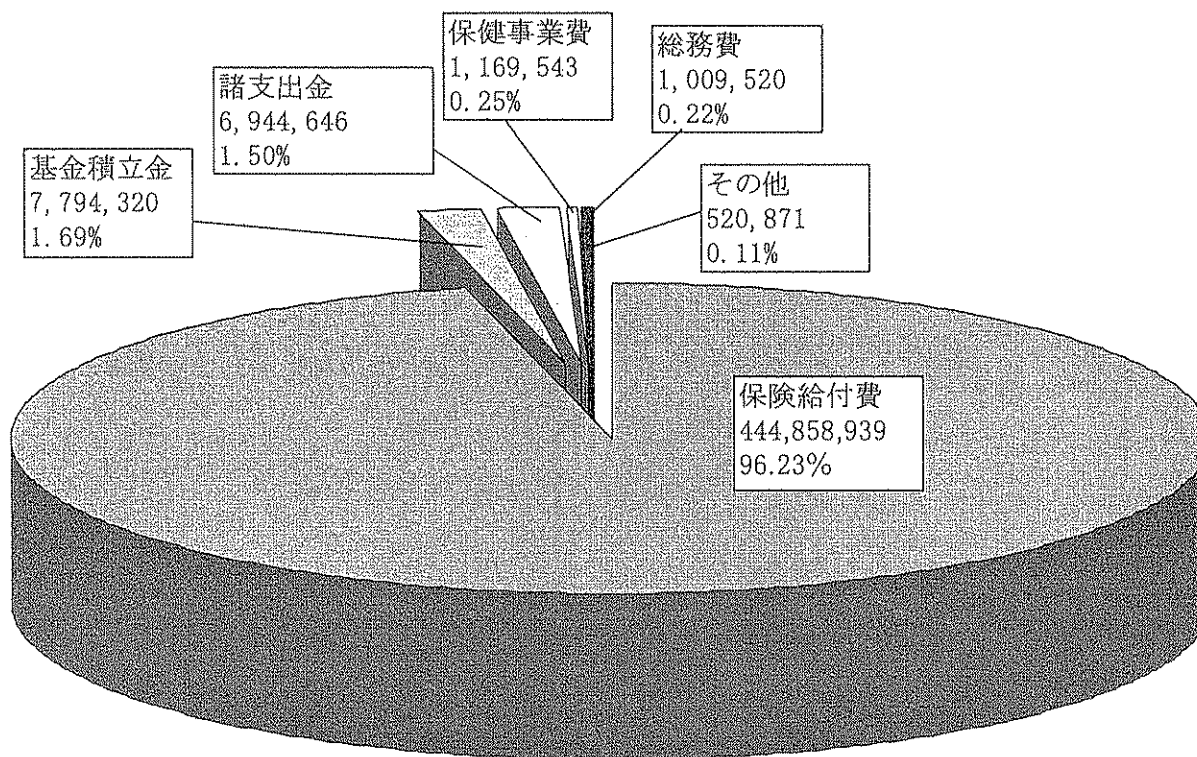
特別高額医療費共同事業交付金	80,334千円
諸収入	397,364千円
財産収入	7,415千円

### 3 歳 出

目的別では、保険給付費が4,448億5,893万9千円で歳出全体の96.23%を占めており、基金積立金が77億9,432万円で同1.69%、諸支出金が69億4,464万6千円で同1.50%、保健事業費が11億6,954万3千円で同0.25%、総務費が10億952万円で同0.22%、その他が5億2,087万1千円で同0.11%となっております。

単位：千円

### 目的別決算一覧



※その他の内訳 県財政安定化基金拠出金 460,632 千円  
特別高額医療被共同事業拠出金 60,239 千円

【特別会計】

主要施策の成果

## 【特別会計】 主要施策の成果

### 総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課				
電算機器運用・維持管理事業 予算現額：315,322千円	13 委託料	広域連合システム市町村機器保守委託料	17,248	リース又は買取りにより調達した標準システムの機器類（サーバ・端末・プリンタ等）について、適切な維持管理を行うため「保守・運用管理業務」を委託により行った。
		国保連合会業務委託料	247,789	
		増設機器保守管理等委託料	21,881	
	14 使用料及び賃借料	広域連合システム機器等賃借料	28,111	
		計	315,029	
保険料課				
印刷製本事業 予算現額：11,885千円	11 需用費	印刷製本費	8,669	後期高齢者医療制度の広報・周知のため、被保険者証交付時用ミニガイド、保険料納付通知書送付時用ミニガイド、制度説明用パンフレット、障害認定申請者説明用パンフレット、被保険者証切替え時の広報用ポスター、臓器提供意思表示リーフレットを作成した。 被保険者証交付時用ミニガイド（74.2万部）、保険料納付通知書送付時ミニガイド（75万部）、制度説明用パンフレット（8.5万部）
		計	8,669	
保険料課				
被保険者証等作成業務委託事業 予算現額：36,598千円	13 委託料	被保険者証等作成業務委託料	36,597	年次一斉更新のための被保険者証の作成及び封入・封かんとあわせ、市町村が使用する年齢到達者用の被保険者証を作成した。 被保険者証61万部、年齢到達者用被保険者証21万部
		計	36,597	
給付課				
損害賠償求償事務委託事業 予算現額：9,470千円	13 委託料	損害賠償求償事務委託料	9,470	交通事故等による療養等、第三者行為に係る損害賠償求償事務について業務委託した。 件数割（409件 × @1,600円） 求償割額（352,611,589円 × 2.5 %）
		計	9,470	

総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 レセプト点検委託事業 予算現額：78,624千円	13 委託料	レセプト点検委託料	77,641	医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書等（レセプト）の内容点検業務を委託した。
		計	77,641	
給付課 レセプト保管等委託事業 予算現額：5,284千円	13 委託料	レセプト保管等委託料	3,552	紙レセプトに係る保管、集配及び廃棄処分を行なうため業務委託した。
		計	3,552	
給付課 医療費通知作成業務委託事業 予算現額：75,231千円	13 委託料	医療費通知作成業務委託料	75,230	医療機関等受診状況の通知作成について業務委託した。 (2,018,508通 3回実施)
		計	75,230	
給付課 後期高齢者医療に関する事務の 代行業務委託事業 予算現額：181,800千円	13 委託料	標準システム事務代行委託料	181,524	標準システムの適用業務、運用処理業務及び診療報酬明細書等（レセプト）の被保険者資格確認作業等について業務委託した。
		計	181,524	
給付課 支給決定通知作成業務委託事業 予算現額：21,337千円	13 委託料	支給決定通知作成業務委託料	20,380	標準システムから必要データを抽出し、葬祭費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費に係る支給決定通知書の作成について業務委託した。 (葬祭費 33,604通、療養費14,778通、高額療養費531,798通、高額介護合算療養費26,381通)
		計	20,380	

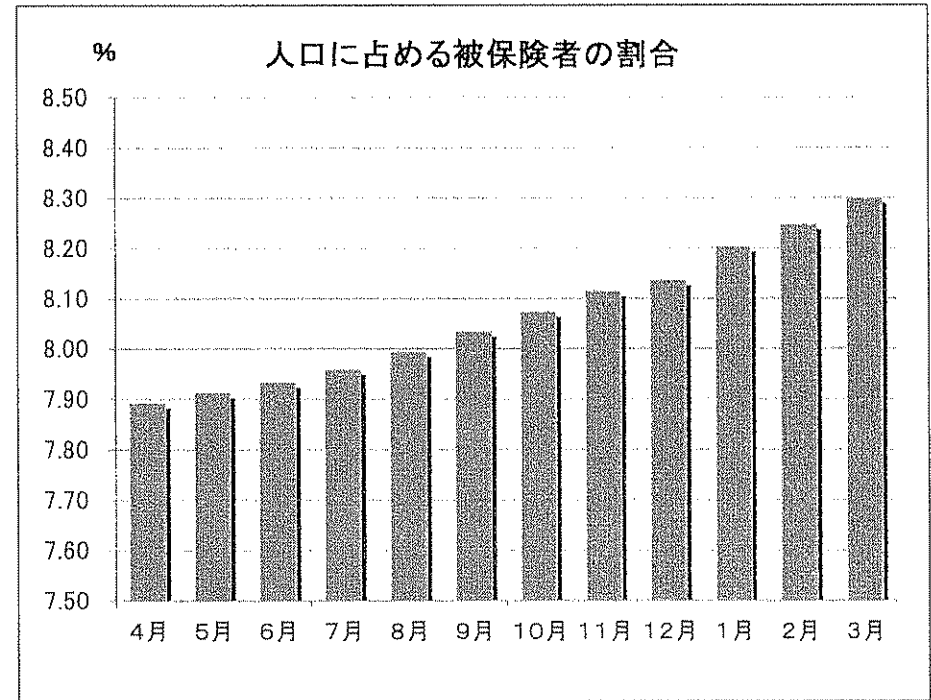
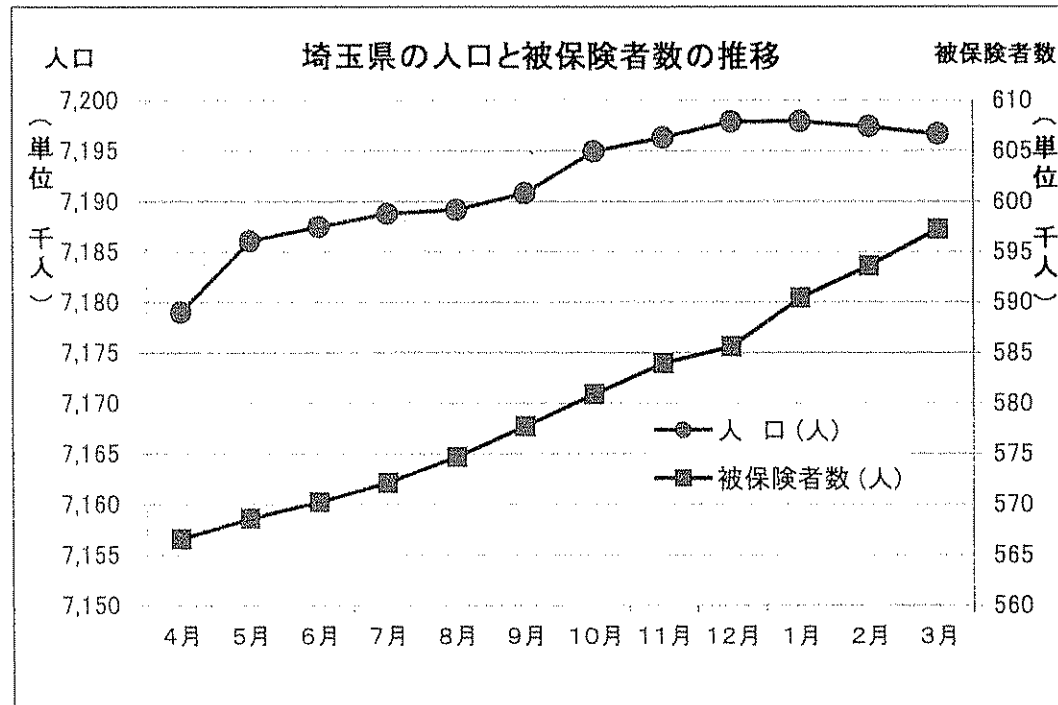
保険給付費

課名・事業名	執行額			事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
給付課 療養の給付等の支払事務 予算現額：442,059,713千円	19 負担金、補助 及び交付金	療養給付費等	435,720,152	保険医療機関及び受領委任の協定が結ばれた施術所等に対して診療報酬・ 施術費等を支払った。
		計	435,720,152	
給付課 訪問看護療養費の支払事務 予算現額：848,777千円	19 負担金、補助 及び交付金	訪問看護療養費	815,744	居宅で継続して療養をうける被保険者に、看護師等が居宅で行う療養上の 世話または必要な診療の補助について、診療報酬を支払った。
		計	815,744	
給付課 審査支払事務委託事業 予算現額：1,661,541千円	13 委託料	審査支払委託料	1,612,456	保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書等（レセプト）に係る請 求内容の審査及び診療報酬等支払を行うため、事務委託した。 (審査支払手数料 16,303,974 件×@98.17 円 レセプトオンライン請求システム手数料 15,859,981件×@0.75 円)
		計	1,612,456	
給付課 高額療養費支給事務 予算現額：4,636,611千円	19 負担金、補助 及び交付金	高額療養費	4,582,520	1カ月に支払った一部負担金等の合計が自己負担限度額を超えたとき、申 請により超えた金額を高額療養費として支払った。
		計	4,582,520	
給付課 葬祭費支給事務 予算現額：1,680,500千円	19 負担金、補助 及び交付金	葬祭費	1,680,100	被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費を支給し た。 (葬祭費33,602件×@50,000円)
		計	1,680,100	
給付課 健康診査委託事業 予算現額：1,119,413千円	13 委託料	健康診査委託料	951,585	被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への事務委託により健康診査 を実施した。(受診者数 157,917人 受診率28.0%)
		計	951,585	

〈 参 考 资 料 〉

### 被保険者の加入状況(平成22年度)

	平成22年										平成23年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
人口(人)	7,179,020	7,186,063	7,187,471	7,188,770	7,189,176	7,190,817	7,194,957	7,196,302	7,197,917	7,197,925	7,197,441	7,196,688	
被保険者数(人)	566,594	568,613	570,225	572,144	574,672	577,724	580,888	583,937	585,587	590,426	593,590	597,269	
人口に占める被保険者の割合(%)	7.89	7.91	7.93	7.96	7.99	8.03	8.07	8.11	8.14	8.20	8.25	8.30	



注:人口は、埼玉県推計人口(毎月1日現在)による。  
被保険者数は、広域連合の事業状況報告書A表(毎月月末現在)による。



○医療給付費の支給状況

件数：15,995,219件(レセプト件数) 一人当たりの給付費：764,748円

○高額療養費の支給状況

件数：626,239件 総額：4,582,520,038円(1件当たり：約7,318円)

○高額介護合算療養費の支給状況

件数：26,924件 総額：447,302,862円(1件当たり：約16,614円)

○移送費の支給状況

件数：14件 総額：663,420円(1件当たり：約47,387円)

○葬祭費の支給状況

件数：33,602件 総額：1,680,100,000円

○保健事業の実施状況

健康診査受診数：157,917人 受診率：28.0%

<参考>市町村における保険料収納状況

		割合*	調定額(円)	収納額(円)	収納率
現年度分	特別徴収	57.9%	24,046,546,570	24,046,546,570	100.00%
	普通徴収	42.1%	17,857,320,110	17,488,562,097	97.93%
	計	100.0%	41,903,866,680	41,535,108,667	99.12%
滞納繰越分			720,401,401	268,357,576	37.25%
合計			42,624,268,081	41,803,466,243	98.07%

\* 収納額より算出 後期高齢者医療事業状況報告書(事業年報)B表(1)より

<参考>低所得者への軽減状況

	軽減判定所得区分(世帯)	被保険者数(人)	軽減額(円)
均等割9割軽減	33万円以下で、世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下かつその他の各種所得がない	118,464	4,294,999,130
均等割7(8.5)割軽減	33万円以下	69,751	2,388,107,700
均等割5割軽減	33万円+(24.5×世帯主以外の被保険者数)万円以下	12,713	255,972,210
均等割2割軽減	33万円+(35×被保険者数)万円以下	39,507	318,283,620
均等割5(9)割軽減(被扶養)	制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった者	69,012	2,500,982,390
所得割5割軽減	旧ただし書所得58万円以下	51,020	556,104,490

( )内は実際の軽減割合

出納閉鎖直前の賦課状況(月次調定集計表)より H22現年度分のみ

## ○後期高齢者医療費等に係る決算状況

特別会計決算の中で、後期高齢者医療制度の事務執行に係る経費を除いた療養の給付費等に要する費用や保険料を財源として執行した事業費等の決算状況（後期高齢者医療費等に係る決算状況）を別にとりまとめました。

医療費等に係る歳入については、全体で4,655億6,285万8千円となっており、その内訳は支払基金交付金（現役世代からの支援金）が1,909億1,017万8千円で医療費に係る歳入全体の41.01%、国庫負担金（高額医療費負担金含む）が1,038億4,689万円で同22.31%、保険料負担金（市町村で徴収した保険料）が419億1,788万円で同9.00%、埼玉県からの療養給付費負担金（高額医療費負担金含む）が356億3,866万9千円で同7.65%、市町村からの療養給付費負担金が349億6,891万8千円で同7.51%、国庫補助金（調整交付金）が297億7,661万円で同6.40%、前年度繰越金が119億928万9千円で同2.56%、保険基盤安定負担金等（保険料不均一賦課負担金含む）が68億8,691万1千円で同1.48%、保険給付費支払基金の取崩し額が59億6,834万1千円で同1.28%、保険料減額措置等に係る保険料補てん分の補助金、交付金が29億5,834万5千円で同0.64%、健康診査事業に係る補助金が2億6,466万4千円で同0.06%、その他が5億1,616万3千円で同0.11%となっております。

医療費等に係る歳出については、全体で4,585億9,091万7千円となっており、その内訳は療養給付費（訪問看護費、高額療養費など含む）が4,415億6,638万2千円で医療費に係る歳出全体の96.29%、償還金が68億2,459万4千円で同1.49%、基金積立金（保険給付費支払基金）が50億9,691万9千円で同1.11%、葬祭費が16億8,010万円で同0.37%、審査支払手数料が16億1,245万6千円で同0.35%、健康診査事業に要する費用が9億5,158万5千円で同0.21%、財政安定化基金拠出金が4億6,063万2千円で同0.10%、長寿・健康増進事業に要する経費が2億1,795万8千円で同0.05%、その他が1億8,029万1千円で同0.04%となっています。

なお、これらについて図に表したものが次ページ「平成22年度 後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要」であります。

# 平成22年度 埼玉県後期高齢者医療等に係る歳入歳出決算の概要

## ①歳入（後期高齢者医療費等に係る収入） 4,656 億円

(A) 国庫負担金 (高額医療費負担金含む) 1,038 億円 22.3%	(B) 調整交付金 (国庫) 298 億円 6.4%	(C) 県負担金 (高額医療費負担金含む) 356 億円 7.7%	(D) 市町村 負担金 350 億円 7.5%	(E) 支払基金交付金 (現役世代からの支援金)  1,909 億円 41.0%	(L) 保険料 負担金 419 億円 9.0%
対象額の3/12			対象額の1/12	対象額の4/10、現役並み被保険者分	

【実績見込1040億円】

【実績見込356億円】 【実績見込341億円】

【実績見込1,908億円】

(F) 繰越金	119 億円	2.6%
(G) 保険基盤安定負担金等	69 億円	1.5%
(県3/4 市町村1/4)		
(H) 保険料軽減補填	30 億円	0.6%
(I) 健診事業補助金	3 億円	0.1%
(J) 第三者納付金等	5 億円	0.1%
(K) 保険給付費支払基金繰入金	60 億円	1.3%

## ②歳出（後期高齢者医療等に係る支出） 4,586 億円

(M) 療養の給付等に要する費用 (療養給付費・訪問看護費・高額療養費・高額介護合算療養費など)  4416 億円 96.3%	保険料充当分 376 億円
---	------------------

保険料充当分  
47 億円

(N) 償還金	68 億円	1.5%
(O) 保険給付費支払基金積立金	51 億円	1.1%
(P) 長寿・健康増進事業費等	2 億円	0.05%
(Q) 審査支払手数料等	16 億円	0.4%
(R) 葬祭費	17 億円	0.4%
(S) 財政安定化基金拠出金	5 億円	0.1%
(T) 健康診査事業費	10 億円	0.2%
(U) その他	2 億円	0.04%

## ③決算剰余金

歳入( 4,656 億円) - 歳出( 4,586 億円) = 70 億円

	決 算 額		実 績 見 込 額		返 還 予 定 額		追 加 予 定 額	
国庫負担金精算	1,038	億円	1,040	億円	=	2	億円	
県負担金精算	356	億円	356	億円	=		億円	
市町村負担金精算	350	億円	341	億円	=	8	億円	
支払基金交付金精算	1,909	億円	1,908	億円	=	1	億円	
健診事業補助金精算	3	億円	2	億円	=	1	億円	
調整交付金	298	億円	298	億円	=	0	億円	
臨時特例基金(保険料減額)精算	30	億円	26	億円	=	4	億円	
計						14	億円	
							2 億円	

## ④保険料剰余金

◎決算剰余金( 70 億円) - 返還予定額( 14 億円) = 56 億円

※金額は億円単位としているため、実際の決算額とは一致しません。